



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月9日

上場取引所 東大

上場会社名 大和ハウス工業株式会社

コード番号 1925 URL <http://www.daiwahouse.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 健治

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部IR室長 (氏名) 土田 耕一

TEL 06-6342-1400

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	821,901	2.2	46,826	20.8	47,532	22.8	28,910	35.4
22年3月期第2四半期	804,460	△2.1	38,748	10.4	38,715	9.8	21,359	19.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	49.93	—
22年3月期第2四半期	36.88	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	1,940,494		635,357		32.7	1,095.53	
22年3月期	1,916,927		617,769		32.2	1,065.15	

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 634,393百万円 22年3月期 616,821百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	17.00	17.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	17.00	17.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,660,000	3.1	85,000	35.5	80,000	33.3	36,000	88.4	62.17

(注)当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、[添付資料]P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期2Q	599,921,851株	22年3月期	599,921,851株
② 期末自己株式数	23年3月期2Q	20,845,645株	22年3月期	20,829,959株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期2Q	579,081,779株	22年3月期2Q	579,152,827株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

連結業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。今後実際の業績は、金融市場の動向、経済の状況、競合の状況や地価の変動の他、様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、[添付資料]P.4「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報等	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出が緩やかに増加し、企業収益の改善により景気の持ち直しがみられたものの、欧州の財政不安に端を発した為替・株式市場の混乱や急激な円高、長引く消費不振の影響により、引き続き厳しい状況となりました。

当業界におきましても、非課税措置の拡大、住宅ローン金利優遇策、住宅版エコポイント制度等、住宅需要刺激策の効果もあり、持家や分譲マンションについては持ち直しの兆しがみられましたが、新設住宅着工戸数全体としては低調な推移となりました。

このような経済状況の中で、当社グループは、更なる経営の効率化に取り組むことが緊急の課題であるとの認識にたち、「コア事業の提案力強化」「成長市場への規模拡大」「財務の健全性維持と収益力の向上」をテーマに各事業の業績向上に取り組んでまいりました。

「コア事業の提案力強化」の一つである戸建住宅事業におきましては、戸建住宅商品の基幹商品である「xevo（ジーヴォ）」シリーズに、家族構成やライフステージの変化にあわせて、住まい方を変えることができる二世帯同居住宅「xevoYU（ジーヴォ・ユウ）」を加え、商品ラインアップの拡大を図ってまいりました。

賃貸住宅事業におきましては、総合警備保障株式会社（ALSOK）とのコラボレーションによる防犯性に配慮した賃貸住宅商品「セジュールウィットーS」「セジュールオッツーS」を、都心部の狭小地や間口の狭い敷地にも柔軟に対応できる4階建都市型賃貸住宅商品「アバンウェル ディッツォ」を発売いたしました。

CSRへの取り組みといたしましては、当社グループ各社で策定した「CSR自己評価指標」を当社ホームページにて公開し、改善活動を継続して行ったほか、奈良県で行われている平城遷都1300年祭に参画し当社が制作したLED灯籠の寄贈や会場へのボランティアスタッフの派遣を行うなど、各地域と協働した社会貢献活動に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,219億1百万円（前年同期比2.2%増）となりました。利益につきましては、経常利益は475億3千2百万円（前年同期比22.8%増）、四半期純利益は289億1千万円（前年同期比35.4%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<戸建住宅事業>

戸建住宅部門では、標準仕様で長期優良住宅認定基準を満たし、住宅エコポイントに対応できる戸建住宅基幹商品「xevo（ジーヴォ）」を、政府が実施する住宅取得支援策に合致した商品として販売拡大に努めてまいりました。また、当社独自の支援策として、戸建住宅を建築されるお客様に「ジーヴォエコポイント」を発行し、政府の住宅エコポイントに上乗せして付与するサービスを期間限定で実施いたしました。さらに、戸建住宅を建築される子育て中のお客様へ「ダイワハウス版こども手当」を発行し、家族の安全に配慮した当社オリジナルアイテム「フレンドリーデザイン」に交換できるキャンペーンを実施いたしました。

また、新商品として「xevoYU（ジーヴォ・ユウ）」（軽量鉄骨造）を発売いたしました。“ライフサイクル二世帯住宅”として、家族構成やライフステージの変化に柔軟に対応できる提案を盛り込むとともに、新設計の「ハイブリッドエコロジールーフ」に大容量の太陽光発電システムを搭載することにより「ネット・ゼロ・エネルギーハウス」（＝エネルギー消費が差し引きゼロの住宅）を実現いたしました。また、平成32年までにCO₂排出量及び光熱費0（ゼロ）となるエネルギー自給住宅の発売を目指し、国内初となる家庭用リチウムイオン蓄電池付き住宅展示場「SMA×Eco HOUSE（スマ・エコハウス）」をオープンし、実証実験を開始いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は1,615億5千2百万円、営業利益は72億5千3百万円となりました。

<賃貸住宅事業>

賃貸住宅部門では、住宅版エコポイント制度等の追い風を受け、低層商品の受注におきまして、若干の回復基調となりました。また、新商品として総合警備保障株式会社（ALSOK）のホームセキュリティシステムを標準装備し、防犯性に配慮した2階建賃貸住宅「セジュールウィットーS」、3階建賃貸住宅「セジュールオッツーS」を発売いたしました。さらに都市部の土地オーナー様の多様な土地活用ニーズや、入居者様の多彩なライフスタイルに対応できる4階建賃貸住宅「アバンウェル ディッツォ」を発売し、暮らしの多様化に対応した事業展開に努めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は2,438億4千3百万円、営業利益は240億7千2百万円となりました。

<マンション事業>

マンション着工戸数は、フラット35Sや住宅ローン減税等の優遇策の影響を受け、若干の回復基調となりました。そのような環境の中で、マンション部門では、24時間有人管理等のセキュリティシステムや、スカイラウンジ等の充実した共用施設・サービスを取り入れたツインタワー超高層免震分譲マンション「プレミスト千早タワーズインマークス」(福岡県)を発売いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は568億4百万円、営業損失は2億5千7百万円となりました。

<住宅ストック事業>

住宅ストック部門では、グループ内の連携を深めることにより、営業・設計・工事・点検診断体制を整備し、技術力の向上に努めてまいりました。また、住宅版エコポイント制度を切り口にした営業活動により、戸建住宅のリフォーム受注件数が拡大いたしました。集合住宅につきましては、太陽光発電装置の設置をオーナー様に積極的に提案することにより、リフォーム受注件数が拡大いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は285億7百万円、営業利益は19億7百万円となりました。

<商業施設事業>

商業施設部門では、豊富な土地情報とテナント企業の出店支援ノウハウを活かし、ロードサイド店舗を中心とした企画提案型営業を推進してまいりました。また、平成22年4月に複合型商業施設「フォレオ菖蒲」(埼玉県)をオープンさせるとともに、「クイズモール博多」(福岡県)の名称を「フォレオ博多」に変更し、新たなテナントを迎えてリニューアルオープンすることを決定いたしました。

商業施設を運営する大和リース株式会社では、小商圏で成立するオープンモール型商業施設「フレスポ」等を全国展開しており、新たに「フレスポ伯耆」(鳥取県)、「フレスポ西風新都」(広島県)、「フレスポ六丁の目」(宮城県)をオープンし、合計124ヶ所を展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,338億3千1百万円、営業利益は169億9千4百万円となりました。

<事業施設事業>

事業施設部門では、グループの強みを横断的に活用し、大規模な物流センターや企業の統廃合による販売拠点、生産施設または食品製造施設の建築に取り組むとともに、有料老人ホーム・高齢者専用賃貸住宅等の高齢者住宅に関する提案を積極的に行ってまいりました。さらに、環境エネルギー関連企業の設備投資をターゲットとした営業活動にも注力してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は985億4千2百万円、営業利益は82億8千3百万円となりました。

<健康余暇事業>

リゾート部門では、長引くデフレの影響により、消費者の節約志向が依然として強く、厳しい環境が続いておりますが、お客様にご満足いただき、リピーターとして再度お越しいただくために、上質なサービスの提供に努めた結果、ゴールデンウィークや夏休み期間を中心に、昨年度より多くのお客様にご利用いただきました。

フィットネスクラブ部門では、平成22年5月に「スタイルフィットネスNAS ANNEX」(東京都)をリニューアルオープンするとともに、新規出店として平成22年6月には大人の社交場をコンセプトにした「プレミアムスポーツクラブNAS銀座」(東京都)を、平成22年7月にはフィットネスを軸に音楽やダンス、アミューズメントを融合させた新しい空間として「プレミアムスポーツクラブNAS六本木」(東京都)をオープンいたしました。

以上の結果、当事業の売上高は302億1千万円、営業損失は7千3百万円となりました。

<その他事業>

環境エネルギー部門では、お客様が抱えるエネルギーの課題に対してLED・高効率照明、省エネ空調、太陽光発電システム、エネルギーマネジメントサービス等を提供してまいりました。また、大型リチウムイオン電池の実用化・大量普及を目指すエリーパワー株式会社と共同開発した、多機能次世代型の大型リチウムイオン電池システム「e-Libs(イーリブス)」を発売いたしました。さらに、東京都排出量取引制度において、当社の高効率反射板システム「reFbo(レフボ)」による「都内中小クレジット」第一号を申請し、排出権ビジネスへの足掛かりといたしました。

都市型ホテル部門では、新たに「ダイワロイネットホテル沖縄県庁前」、「ダイワロイネットホテル大阪上本町」、「ダイワロイネットホテル仙台」、「ダイワロイネットホテル名古屋新幹線口」を開業し、これまで22都市26ヶ所を展開してまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は1,090億2千8百万円、営業利益は11億1千5百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、1兆9,404億9千4百万円となり、前連結会計年度末の1兆9,169億2千7百万円と比べ235億6千6百万円の増加となりました。その主な要因は、たな卸資産等が減少したものの、投資有価証券や有形固定資産等が増加したことや、業績の向上により現金預金が増加したことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1兆3,051億3千6百万円となり、前連結会計年度末の1兆2,991億5千7百万円と比べ59億7千9百万円の増加となりました。その主な要因は、仕入債務や法人税等を支払ったものの、「資産除去債務に関する会計基準」の適用により資産除去債務の計上を行ったことなどによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度に係る株主配当金を支払ったものの、289億1千万円の四半期純利益を計上したことなどにより、前連結会計年度末の6,177億6千9百万円と比べ175億8千7百万円増加し、6,353億5千7百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

昨今の業績の推移や市場環境の動向等を勘案し、平成22年5月12日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。当該予想値の修正に関する事項は、平成22年11月9日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、当社グループは退職給付会計における数理計算上の差異を発生年度で一括償却しておりますが、当予想値には年金資産の運用損益、及び退職給付債務の計算に用いる割引率と市場金利が大幅に乖離した場合の割引率変更による数理計算上の差異を含んでおりません。今後、株式市場をはじめとした金融市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

2. その他の情報

(1) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

2. 「資産除去債務に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ7億7千9百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は35億8千3百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は225億8千3百万円です。

・表示方法の変更

四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	198,544	179,792
受取手形・完成工事未収入金等	77,766	75,815
有価証券	6	6
未成工事支出金	13,566	15,098
販売用不動産	213,449	227,842
仕掛販売用不動産	40,161	33,380
造成用土地	3,273	3,761
商品及び製品	10,754	10,996
仕掛品	4,342	2,758
材料貯蔵品	5,883	6,165
その他	125,020	125,830
貸倒引当金	△2,524	△2,690
流動資産合計	690,244	678,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	613,548	594,317
減価償却累計額	△268,413	△260,585
建物及び構築物(純額)	345,135	333,731
土地	383,081	389,587
その他	142,883	143,371
減価償却累計額	△91,021	△88,079
その他(純額)	51,862	55,291
有形固定資産計	780,080	778,610
無形固定資産	20,563	20,153
投資その他の資産		
投資有価証券	109,271	104,588
敷金及び保証金	191,925	190,024
その他	156,982	153,426
貸倒引当金	△8,572	△8,632
投資その他の資産計	449,606	439,406
固定資産合計	1,250,250	1,238,170
資産合計	1,940,494	1,916,927

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	105,634	113,807
短期借入金	7,790	14,771
1年内返済予定の長期借入金	8,578	2,901
未払法人税等	11,064	24,037
未成工事受入金	32,091	27,403
賞与引当金	21,868	21,160
完成工事補償引当金	6,284	6,769
資産除去債務	1,570	—
その他	130,131	133,748
流動負債合計	325,013	344,601
固定負債		
社債	105,300	105,300
長期借入金	335,685	335,388
長期預り敷金保証金	226,140	226,322
退職給付引当金	165,976	163,711
資産除去債務	21,529	—
その他	125,492	123,834
固定負債合計	980,123	954,556
負債合計	1,305,136	1,299,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	110,120	110,120
資本剰余金	226,824	226,824
利益剰余金	382,329	375,154
自己株式	△19,623	△19,615
株主資本合計	699,651	692,484
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,154	6,696
土地再評価差額金	△65,705	△77,593
為替換算調整勘定	△5,707	△4,765
評価・換算差額等合計	△65,257	△75,662
少数株主持分	963	948
純資産合計	635,357	617,769
負債純資産合計	1,940,494	1,916,927

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	804,460	821,901
売上原価	645,265	650,372
売上総利益	159,195	171,528
販売費及び一般管理費	120,446	124,702
営業利益	38,748	46,826
営業外収益		
受取利息	651	1,021
受取配当金	679	1,183
持分法による投資利益	741	348
デリバティブ決済益	250	261
デリバティブ評価益	16	390
雑収入	3,773	3,501
営業外収益合計	6,113	6,707
営業外費用		
支払利息	2,972	3,841
貸倒引当金繰入額	257	—
デリバティブ決済損	—	10
デリバティブ評価損	260	576
雑支出	2,655	1,571
営業外費用合計	6,146	6,001
経常利益	38,715	47,532
特別利益		
固定資産売却益	30	57
投資有価証券売却益	—	259
事業譲渡益	—	280
退職給付過去勤務債務償却	204	—
特別利益合計	235	596
特別損失		
固定資産売却損	9	1,439
固定資産除却損	271	226
減損損失	139	810
投資有価証券評価損	426	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
その他	8	52
特別損失合計	856	6,319
税金等調整前四半期純利益	38,094	41,808
法人税、住民税及び事業税	17,603	11,235
法人税等調整額	△871	1,664
法人税等合計	16,732	12,899
少数株主損益調整前四半期純利益	—	28,908
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2	△2
四半期純利益	21,359	28,910

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,094	41,808
減価償却費	21,085	21,714
退職給付引当金の増減額(△は減少)	311	2,264
受取利息及び受取配当金	△1,331	△2,205
支払利息	2,972	3,841
持分法による投資損益(△は益)	△741	△348
固定資産除売却損益(△は益)	251	1,608
減損損失	139	810
投資有価証券評価損益(△は益)	426	986
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,804
売上債権の増減額(△は増加)	△10,216	△1,950
たな卸資産の増減額(△は増加)	69,515	8,755
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△23,164	4,581
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,320	△6,032
その他	△7,028	12,196
小計	67,994	90,837
利息及び配当金の受取額	985	1,596
利息の支払額	△2,076	△2,957
法人税等の支払額	△6,295	△23,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	60,608	65,745
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△55,383	△29,576
有形固定資産の売却による収入	127	114
投資有価証券の取得による支出	△917	△6,749
投資有価証券の売却及び償還による収入	40	726
子会社株式の取得による支出	△51	△3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△13,323	—
事業譲渡による収入	—	280
事業譲受による収入	—	3,193
敷金及び保証金の差入による支出	△8,200	△802
その他	△539	△681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,246	△33,497
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,038	△6,981
長期借入れによる収入	11,820	11,942
長期借入金の返済による支出	△5,213	△5,948
社債の発行による収入	4,500	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△296	△505
自己株式の取得による支出	△35	△22
自己株式の売却による収入	3	7
配当金の支払額	△13,900	△9,844
債権流動化の返済による支出	△3,115	△2,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,276	△13,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	41	△24
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25,873	18,751
現金及び現金同等物の期首残高	105,381	179,743
現金及び現金同等物の四半期末残高	79,507	198,495

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ 施設事業 (百万円)	ホーム センター 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	470,886	235,122	28,850	30,807	38,792	804,460	—	804,460
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	874	4,976	21	801	27,817	34,491	(34,491)	—
計	471,761	240,098	28,872	31,609	66,610	838,952	(34,491)	804,460
営業利益又は営業損失(△)	20,302	28,571	△101	894	31	49,699	(10,950)	38,748

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、住宅・事業用建物の建築請負をはじめとして多分野にわたる総合的な事業展開を行っており、「大和ハウスグループ第2次中期経営計画—Challenge 2010—」において、意思決定の迅速さと専門性の確保、バリューチェーンの一体化や顧客基盤の共有等による競争力強化を図るため、8つの事業領域を設定し、各事業領域ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社グループは、事業領域を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「その他」の事業領域を除いた「戸建住宅」、「賃貸住宅」、「マンション」、「住宅ストック」、「商業施設」、「事業施設」、「健康余暇」の7つを報告セグメントとしております。

「戸建住宅」は戸建住宅の注文請負・分譲を行っております。「賃貸住宅」は賃貸住宅の開発・建築、管理・運営、仲介を行っております。「マンション」はマンションの開発・分譲・管理を行っております。「住宅ストック」は増改築の請負や売買仲介を行っております。「商業施設」は商業施設の開発・建築、管理・運営を行っております。「事業施設」は物流・製造施設、医療介護施設の開発・建築、仮設建物の建築・管理・運営を行っております。「健康余暇」はリゾートホテル・ゴルフ場・フィットネスクラブ・介護施設の管理・運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報 告 セ グ メ ン ト					
	戸建住宅	賃貸住宅	マンション	住宅ストック	商業施設	事業施設
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	161,070	243,230	56,804	28,453	131,690	95,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	481	613	0	54	2,141	2,594
計	161,552	243,843	56,804	28,507	133,831	98,542
セグメント利益又はセグメント損失(△)	7,253	24,072	△257	1,907	16,994	8,283

	報 告 セ グ メ ン ト		その他(注1)	合計	調整額(注2)	四半期連結損益計算書計上額
	健康余暇	計				
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	30,191	747,388	74,512	821,901	—	821,901
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	18	5,904	34,515	40,419	(40,419)	—
計	30,210	753,292	109,028	862,320	(40,419)	821,901
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△73	58,180	1,115	59,296	(12,469)	46,826

(注) 1. その他には、建設支援・都市型ホテル・海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失の調整額12,469百万円には、セグメント間取引消去937百万円、のれんの償却額△360百万円、各セグメントに配賦していない全社費用11,892百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費です。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。